

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 ダイコク電機株式会社

【英訳名】 DAIKOKU DENKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栢 森 秀 行

【本店の所在の場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中村区那古野一丁目43番5号

【電話番号】 (052)581-7111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営本部 管理統括部 部長 栢 森 啓

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	25,882,630	27,892,912	56,954,977
経常利益 (千円)	2,559,674	2,235,192	5,474,920
四半期(当期)純利益 (千円)	1,543,041	1,472,572	3,278,927
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,551,493	1,507,686	3,290,894
純資産額 (千円)	30,955,988	32,932,015	32,260,673
総資産額 (千円)	48,611,848	52,545,726	53,929,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	104.38	99.61	221.80
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.7	62.7	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,017,402	227,495	340,216
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	864,041	991,461	1,655,782
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,306,367	1,086,826	1,809,143
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	13,218,352	12,975,769	15,281,553

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.78	34.84

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の傾向が継続し、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、消費税増税による駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れリスクなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、消費税増税による稼動への大きな影響はありませんでしたが、依然として4円パチンコの稼動は微減傾向にあり、顧客であるパチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いております。また、平成26年9月16日より適用が開始された「パチスロ機の出玉に関わる型式試験プロセスの一部変更」による今後の市場への影響の大きさは不透明な状況であります。

このような市場環境のなか、情報システム事業におきましては、ファンの遊技性向上を目指した高性能な情報公開機器「BiGMO PREMIUM」と新製品である「BiGMO Type 」や「IL-X2」、「DESTIA」の拡販及びCRユニット「VEGASIA」の販売を推進しました。制御システム事業におきましては、業績の向上を目指し、新規取引先の開拓や新規開発物件の受注活動に取組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高278億92百万円（前年同四半期比7.8%増）、営業利益21億70百万円（同12.7%減）、経常利益22億35百万円（同12.7%減）、四半期純利益14億72百万円（同4.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、効率的なホール運営を実現できるトータルコンピューティングシステムのメリットを生かし、CRユニット「VEGASIA」と情報公開機器「BiGMO PREMIUM」を中心に、新規オープンや改装を伴う大型店舗への導入が図られ、販売が好調に推移しました。一方で先行投資による研究開発費が増加しました。

この結果、当事業の売上高は182億17百万円（前年同四半期比17.1%増）、セグメント利益は26億18百万円（同11.3%減）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第2四半期連結累計期間は、表示ユニットの販売台数は昨年を上回りましたが、遊技機メーカーのコスト低減の動きに伴い、リユース品の比率が高まりました。

この結果、当事業の売上高は96億75百万円（前年同四半期比6.2%減）、セグメント利益は3億69百万円（同27.2%減）となりました。

（注）セグメントの業績の金額は、セグメント間取引が含まれております。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は129億75百万円となり、前第2四半期連結累計期間における資金の減少額は、51億87百万円でありましたが、当第2四半期連結累計期間における資金の減少額は23億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期では資金の増加要因として、税金等調整前四半期純利益が大きかったことや売上債権の減少がありました。法人税等の支払が大きかったことや仕入債務が減少したことによる資金の減少要因が上回ったことにより、使用した資金は30億17百万円でありました。当第2四半期連結累計期間では、資金の減少要因としてたな卸資産及び売上債権の増加や、仕入債務の減少がありました。前年同四半期に比べ法人税等の支払が少なかったことにより、使用した資金は前年同四半期に比べ27億89百万円減少の2億27百万円となりました。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期では固定資産の取得による支出が大きかったことにより、使用した資金は8億64百万円でありました。当第2四半期連結累計期間では、固定資産の取得に加え投資有価証券の取得による支出があったことにより、使用した資金は9億91百万円でありました。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期連結累計期間では、前年同四半期に比べて配当金の支払額が減少したことにより、使用した資金は2億19百万円減少の10億86百万円でありました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16億36百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,747,000
計	66,747,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,783,900	14,783,900	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	14,783,900	14,783,900		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日 ～平成26年9月30日	-	14,783,900	-	674,000	-	680,008

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
栢森 健	名古屋市昭和区	1,772	11.98
栢森雅勝	名古屋市名東区	1,518	10.27
栢森秀行	愛知県春日井市	961	6.50
栢森美智子	名古屋市千種区	926	6.26
栢森寿恵	愛知県春日井市	887	5.99
公益財団法人 栢森情報科学振興財団	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	750	5.07
栢森新治	名古屋市千種区	443	2.99
栢森和代	名古屋市名東区	311	2.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	285	1.93
ダイコク電機従業員持株会	名古屋市中村区那古野一丁目43番5号	235	1.59
計		8,090	54.72

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 285千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,780,100	147,801	-
単元未満株式	普通株式 3,200	-	-
発行済株式総数	14,783,900	-	-
総株主の議決権	-	147,801	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式28株が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイコク電機株式会社	名古屋市中村区那古野一丁目 43番5号	600	-	600	0.0
計	-	600	-	600	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,381,553	13,575,769
受取手形及び売掛金	11,427,291	12,267,507
商品及び製品	7,204,529	7,142,757
仕掛品	41,207	35,370
原材料及び貯蔵品	1,538,748	2,534,563
繰延税金資産	7,117	4,884
その他	1,514,070	1,058,311
貸倒引当金	69,309	55,782
流動資産合計	37,045,208	36,563,382
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,067,439	3,935,330
土地	4,141,598	4,141,598
その他（純額）	1,268,400	1,201,471
有形固定資産合計	9,477,438	9,278,399
無形固定資産		
ソフトウェア	1,738,055	1,574,590
その他	34,283	34,079
無形固定資産合計	1,772,338	1,608,670
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,444,049	2,183,236
投資不動産（純額）	971,097	965,279
長期預金	500,000	-
その他	1,924,918	2,126,601
貸倒引当金	205,321	179,842
投資その他の資産合計	5,634,744	5,095,274
固定資産合計	16,884,520	15,982,344
資産合計	53,929,729	52,545,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,881,786	14,153,599
1年内返済予定の長期借入金	399,866	399,866
未払法人税等	626,822	439,585
繰延税金負債	230,734	360,175
役員賞与引当金	158,504	42,040
その他	3,861,754	3,035,424
流動負債合計	20,159,470	18,430,692
固定負債		
長期借入金	400,266	200,333
役員退職慰労引当金	400,326	385,329
退職給付に係る負債	461,363	343,104
その他	247,628	254,250
固定負債合計	1,509,585	1,183,018
負債合計	21,669,055	19,613,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	31,027,990	31,664,300
自己株式	1,155	1,237
株主資本合計	32,380,843	33,017,071
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,668	30,924
退職給付に係る調整累計額	138,837	115,979
その他の包括利益累計額合計	120,169	85,055
純資産合計	32,260,673	32,932,015
負債純資産合計	53,929,729	52,545,726

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	25,882,630	27,892,912
売上原価	17,703,598	19,353,465
売上総利益	8,179,031	8,539,447
延払販売未実現利益戻入	12,617	11,691
差引売上総利益	8,191,648	8,551,139
販売費及び一般管理費	5,704,071	6,380,645
営業利益	2,487,576	2,170,493
営業外収益		
受取利息	3,393	4,721
受取配当金	5,984	6,079
不動産賃貸料	36,275	35,063
貸倒引当金戻入額	13,032	21,081
その他	47,305	35,327
営業外収益合計	105,992	102,273
営業外費用		
支払利息	3,422	3,405
不動産賃貸費用	21,983	25,656
その他	8,487	8,512
営業外費用合計	33,894	37,575
経常利益	2,559,674	2,235,192
特別損失		
固定資産除却損	25,410	2,129
投資有価証券評価損	19,999	-
特別損失合計	45,410	2,129
税金等調整前四半期純利益	2,514,264	2,233,062
法人税、住民税及び事業税	286,075	414,843
法人税等調整額	685,148	345,646
法人税等合計	971,223	760,490
少数株主損益調整前四半期純利益	1,543,041	1,472,572
四半期純利益	1,543,041	1,472,572

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,543,041	1,472,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,452	12,256
退職給付に係る調整額	-	22,858
その他の包括利益合計	8,452	35,114
四半期包括利益	1,551,493	1,507,686
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,551,493	1,507,686

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,514,264	2,233,062
減価償却費	770,491	766,489
貸倒引当金の増減額（は減少）	34,066	39,005
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	14,989	14,996
受取利息及び受取配当金	9,378	10,800
支払利息	3,422	3,405
その他の営業外損益（は益）	12,367	9,406
固定資産除却損	25,410	2,129
売上債権の増減額（は増加）	1,692,224	840,216
たな卸資産の増減額（は増加）	263,935	939,594
仕入債務の増減額（は減少）	4,839,640	728,187
その他の資産の増減額（は増加）	130,248	434,618
その他の負債の増減額（は減少）	627,570	480,928
その他	22,783	8,494
小計	345,748	385,064
利息及び配当金の受取額	9,903	11,325
利息の支払額	4,702	3,277
法人税等の支払額	2,676,854	620,607
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,017,402	227,495
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	20,000	121,552
有形固定資産の取得による支出	524,203	396,373
無形固定資産の取得による支出	420,132	446,075
定期預金の払戻による収入	100,000	-
その他	294	27,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,041	991,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	269,933	199,933
自己株式の取得による支出	-	82
支払手数料の支出	2,000	-
配当金の支払額	1,034,434	886,810
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,306,367	1,086,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,187,735	2,305,783
現金及び現金同等物の期首残高	18,406,088	15,281,553
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,218,352	12,975,769

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が78,419千円減少し、利益剰余金が50,737千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結財務諸表提出会社は、リースにより製品を販売する顧客のリース契約に関して、一部買取保証を行っております。その保証額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース買取保証額	4,991千円	436千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与・雑給	969,847千円	976,437千円
役員賞与引当金繰入額	134,413千円	42,042千円
役員退職慰労引当金繰入額	14,989千円	14,773千円
研究開発費	1,125,360千円	1,636,948千円
貸倒引当金繰入額	21,034千円	12,813千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	13,318,352千円	13,575,769千円
預入期間が3か月超の定期預金	100,000千円	600,000千円
現金及び現金同等物	13,218,352千円	12,975,769千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	1,034,838	70	平成25年3月31日	平成25年6月12日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	295,668	20	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	886,999	60	平成26年3月31日	平成26年6月11日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	147,832	10	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,562,503	10,320,126	25,882,630	-	25,882,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	15,562,503	10,320,126	25,882,630	-	25,882,630
セグメント利益	2,950,413	508,012	3,458,425	970,848	2,487,576

(注) 1 セグメント利益の調整額 970,848千円には、セグメント間取引消去1,387千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 972,235千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,217,290	9,675,622	27,892,912	-	27,892,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	18,217,290	9,675,622	27,892,912	-	27,892,912
セグメント利益	2,618,015	369,691	2,987,707	817,213	2,170,493

(注) 1 セグメント利益の調整額 817,213千円には、セグメント間取引消去206千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 817,419千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	104.38円	99.61円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	1,543,041	1,472,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,543,041	1,472,572
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,783	14,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第42期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月12日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	147百万円
1株当たりの金額	10円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

ダイコク電機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏 木 勝 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 崎 勝 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイコク電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイコク電機株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。